

令和4年度 第1回豊田市産業振興委員会 会議録

【日 時】 令和4年9月29日(木) 14時00分～16時00分

【場 所】 豊田市役所 南庁舎5階 南51会議室及びオンライン

【出席者】 <委員> 山田 基成〔名古屋大学名誉教授〕《会長》
三宅 英臣〔豊田商工会議所会頭〕《副会長》
兼重 明宏〔豊田工業高等専門学校機械工学科教授〕
小玉 寿仁〔トヨタ自動車株式会社総務部渉外室担当部長〕
坂本 和子〔法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授〕
杉浦 敏夫〔豊田商工会議所第二工業部会部会長
豊田化学工業株式会社代表取締役会長〕
田端 稔〔豊田商工会議所 副会頭(金融業部会)
元豊田信用金庫相談役〕
津田 紀生〔愛知工業大学工学部電気学科教授〕
中川 幸臣〔あいち産業科学技術総合センター所長〕
長谷川 功〔上郷鉄工会会長
株式会社アイミクロン代表取締役〕
松元 篤志〔小島プレス工業株式会社執行役員〕

(計11名)

【欠席者】 近藤 純子〔近藤工業株式会社代表取締役社長〕
近藤 恭弘〔豊田商工会議所第一工業部会部会長
新明工業株式会社代表取締役社長〕
照井 清一〔株式会社アイリンク代表取締役(中小企業診断士)〕
弘中 史子〔中京大学総合政策学部教授〕
渡邊 寿也〔協同組合豊田市鉄工会理事長
大東工業株式会社代表取締役社長〕

(計5名)

【事務局】 西脇 委千弘〔産業部部長〕
脇迫 博文〔 " 商工振興室長〕
川合 晃司〔 " 産業労働課長〕
福岡 員祥〔 " 次世代産業課長〕 他

【傍聴人】 0名

- 【次第】
- 1 開会
 - 2 豊田市あいさつ
 - 3 会長あいさつ
 - 4 議題
 - (1) <報告事項> ものづくり中小企業者基礎調査（2022）の結果について
 - (2) <協議事項> 令和4年度取組施策の実施状況と来年度の取組施策について
 - (3) <報告事項> 豊田市省エネ設備導入支援補助金の新設について
 - 5 閉会

【議事録（要約）】

1 開会

- ・事務局より開会を宣言

2 豊田市あいさつ

○西脇部長

今回はハイブリッド方式により会議を実施する。ウィズコロナ、ポストコロナの時代に新しい方法として実施するが、開催方法についてはまたご意見をいただきたい。

コロナについて、9月26日より感染者数の公表方法が大きく変わり、豊田市の感染者数は愛知県が集計し、公表していくこととなった。加えて65歳以上の感染者の届け出が義務化されたが、それ以下の年齢の感染者は届け出が不要となり簡素化された。豊田市の感染者数についても以前に比べれば減少したが、まだまだ注意が必要な状況である。

また、本日9月議会が閉会した。省エネ設備の補助金についての議案が可決された。詳細については後ほど説明するが、物価高騰に対する補助制度として、事業者対象のものと、一般市民対象のもの2種類の省エネ補助金を設置した。議会では制度について討論され6名の議員から意見があったが、そのうち4名からは省エネは市民生活に影響が非常に大きいものであるという意見をいただいた。制度の周知が課題のため、委員の方にも周知にご協力いただきたい。

本日の議題だが、中小企業基礎調査や産業振興プランの進捗状況などについて議論いただきたいと思う。時間が限られた中ではあるが、委員の方には忌憚のないご意見をいただければと思う。

3 会長あいさつ

○山田会長

最近、日本の将来について悲観的にならざるを得ないデータが多いと感じる。世界の国の国際競争力について、日本は1980年代後半・90年代前半は1位だったが、順位が次第に下がり、昨年は31位であった。G7諸国は20位以内の国がほとんどであり、30位を下回る日本の現状は悲観的にならざるを得ない状況である。また、世界の国のデジタル競争力についても、日本は29位である。日本の国際競争力が高かった80年代のアナログ社会には勤勉な日本人の社会は適していたが、21世紀のデジタル社会に対し、日本の社会が適応できるのかが大きな課題となっている。令和4年度ものづくり中小企業者基礎調査の調査結果からも、デジタル化への対応について、検討が必要であることが分かると思う。

本日は限られた時間の中だが、豊田市の産業振興のために皆様にご意見をいただきたい。

4 議題

<報告事項>

(1) ものづくり中小企業者基礎調査(2022)の結果について

○事務局

(資料1-1「令和4年度 豊田市ものづくり中小企業者基礎調査 速報値」、資料1-2「令和4年度 豊田市ものづくり中小企業者基礎調査 調査票」の説明)

○山田会長

質問のある方は挙手いただきたい。

○A委員

資料1-1(4ページ)の設問16「CASE関連製品の製造等」について、選択肢が「①製造等を行っている」、「②製造等を行っていない」、「③製造等を行っていないが検討している」、「④製造等を行っておらず検討していない」の4つであるが、「②製造等を行っていない」は必要ないのではないか。「①製造等を行っている」、「②製造等を行っていないが検討している」、「③製造等を行っておらず検討していない」の3つでよいのではないか。選択肢②と④で回答がばらけているが、企業側がどのような認識で回答しているのか疑問に感じた。

また、設問68「工場、事務所等での事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組について」(17ページ)に対し、「③取組む必要性はあるが実施していない」と回

答している企業は 103 件だが、設問 70「カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題」(18 ページ)の有効回答数は 160 件になっている。複数回答ではないので、有効回答数に疑問を感じた。

さらに、設問 45「働き方改革に取り組むうえでの課題」(8 ページ)について、選択肢にテレワークに関する課題はないがよいのか。

○事務局（産業労働課）

1 点目の設問 16 (4 ページ) について、ご指摘のとおり②と③④が同じ回答になるため、次年度以降修正する。

2 点目の設問 68 (17 ページ) について、設問 68 (17 ページ) で「③取組む必要性はあるが実施していない」と回答している企業以外にも設問 70 に回答している企業があり、その企業の回答も集計に含んでいるため 160 件となっている。今後は、設問 70 の集計について、「③取組む必要性はあるが実施していない」と回答した企業のみを集計したいと思う。

3 点目の設問 45 (8 ページ) について、時間の都合上テレワークに関する調査結果については説明を省いてしまったが、産業労働課では働き方改革の啓発にも取り組んでおり、テレワーク導入は重要な取組であるため、設問 47 (9 ページ) にてテレワークの導入状況に関して質問している。回答結果について、選択肢⑤及び⑥の回答数が現在テレワークを実施していない企業の数となるが、70%程度の企業が⑤または⑥と回答している。設問 49 (10 ページ) の実施していない理由を見ると、「①業務の性質上困難」と回答している企業が 74.9%いる。本調査の対象となっている製造業者は、生産現場を持っている企業が多く在宅勤務やテレワークの実施が難しいという事情があり、テレワーク導入における課題として認識している。

○A 委員

設問 47 (9 ページ) のような質問の仕方は通常はしない。「実施している」または「実施していない」という質問をし、「実施している場合はどのようなものであるか」など条件を付けながら枝分かれに質問していくほうが分かりやすい。この設問の場合、選択肢をすべて確認し、どれに該当するか考えなければならない。時間のない中で回答していただくため、質問の仕方を工夫したほうが回答率が上がると思う。

○山田会長

他に意見はあるか。

○B 委員

サイバーセキュリティ対策について、益々悪化しており攻撃の危険にさらされている状況だが、サプライヤーに話を伺うとサイバーセキュリティ対策は事業拡大に直結するものではないため、投資に躊躇されていると感じる。市の施策としてセミナーや補助金等があるため、弊社のネットワークを通じて PR するなど引き続き連携していきたいと思う。

また、カーボンニュートラルについて、正しく理解されているかについて現状を聞いてみたいと思う。カーボンニュートラルを EV シフトと絡めて考えるのではなく、敵は炭素であり内燃機関ではないこと、CO2 はエネルギーを作る・運ぶ・ためる・使うのすべての過程で減らしていくものであること、カーボンニュートラルの進捗はクリーンエネルギーの確保状況により変わってくることなど、正しい理解の普及について一緒に努めていきたい。

設問 70 (8 ページ) で「③取組方が分からない」と回答があることについて、CO2 排出量を算出方法や CO2 の減らし方が分からないという点については、弊社でもサプライヤーと一緒に CO2 排出量の測定を始めているが、一方でカーボンニュートラルに対する投資が取引価格に反映できないという問題がある。物価上昇に関する問題も同様であるが、アメリカのように物価上昇に伴い賃金も上昇すればよいが、日本は生産性が伸びていないため賃金が上昇できていない。EV シフトやカーボンニュートラルなどに取り組む必要はあるが、生産性が上がらないという問題についても、原因や課題、対応などが議論できるようなアンケートがあると委員会で議論しやすいのではないかと。賃金を上昇していかなければならないため、一緒に議論できればと思う。

○山田会長

続いて、二つ目の議題、令和 4 年度取組施策の実施状況と来年度の取組施策について、いわゆる産業振興プランの取組状況について、事務局から説明をお願いする。

<協議事項>

(2) 令和 4 年度取組施策の実施状況と来年度の取組施策について

○事務局

「豊田市産業振興プラン 2021～2024」について、進捗状況を報告。
(資料 2-1～3「豊田市産業振興プランの取組(基本方針 1～3)」により説明)

○山田会長

質問や意見のある方は挙手いただきたい。

○C 委員

施策 4 のデジタル化促進アドバイザー派遣の成果として、派遣件数や実施件数のみが報告されているが、利用した企業側の感想や実際にどのような成果が出ているか。また、IT 人材育成者数の成果が 32 名となっているが、どの程度 IT を理解したか。

○事務局（次世代産業課）

1 つ目の質問について、デジタル化促進アドバイザー派遣の内容は非常に簡単なものが多い状況である。具体的には、エクセルの活用による業務の改善、機器に IoT デバイスを取り付け機器の稼働状況を見ることなど、アドバイザーの派遣回数が 3 回までのため高度な内容ではなく、簡単なデジタル化への取組が主となっている。

2 つ目の質問である IT 人材育成について、デジタル×ものづくりカレッジは毎月 1 回程度実施しており、企業生と豊田高専の学生がチームを組み、それぞれのテーマのもと実際に自社で活用できるようなプログラムを作り上げるものとなっている。また、製造技術者育成プログラムについて、PLC 制御の講座を 2 回開催しており、その中で学べる範囲の内容となっている。初心者を対象としているため、実際に受講した方からは、知識としてレベルアップできたという声をいただいている。

○山田会長

他に意見や質問はあるか。

○D 委員

施策の進捗率をみるとそれなりの成果が出ているが、ものづくり中小企業者基礎調査の設問 72「豊田市の施策の利用状況」（資料 1-1、19 ページ）を見ると、利用できるかわからないという理由で市の施策を利用したことがない企業が大多数となっている。施策が多くあるため、利用していけば中小企業の方に非常に役立つとは思いますが、その一方、利用できるか分からないという事業者が多いのも事実。A 委員がアンケートでの質問方法にコメントされていたが、アンケートに回答することにより、自社がどのレベルにあり、どの施策を利用できるか結びつけることができるようにすると、より効果的なアンケートにできるのではないかと。現状では、フィードバックはされるが、主に市の検討資料となっており、アンケートに回答する企業からすれば、市に依頼されたから回答し、結果は他社の状況を把握する程度の資料にしかないと。今後アンケートを実施する上での工夫について、どのような考えであるか。

○事務局（産業労働課）

大変ありがたいご指摘のため、アンケートを実施する上での工夫や、アンケート結果のフィードバックの仕組みについて検討していきたい。

○山田会長

他に意見や質問はあるか。

○E 委員

施策 6 のスタートアップ・ベンチャー支援について、次世代航空モビリティ協業ネットワークとあるが、協業ネットワークは次世代航空モビリティの地域での有効活用を考えているのか、または地域の産業化を目指しているのかどちらか。

○事務局（次世代産業課）

市内企業との協業を促進し、次世代航空モビリティの産業化を図ることを目的としている。具体的には、サプライヤー、ユースケース&サービス、ヒューマンという3つの視点で協業を促進するプロジェクトを進めている。サプライヤーについては、開発報告提案会において空飛ぶクルマを開発している Sky Drive に開発状況を一部開示してもらい、参加する中小企業とつなげている。ユースケース&サービスについては、豊田市内で物流ドローンを飛ばす取組をすることで、物流ドローンの活用方法を検証している。ヒューマンについては、空飛ぶクルマの社会受容性を向上させるため普及啓発を実施している。今年度は空飛ぶクルマのVR体験ができるイベントの開催を予定している。地域の産業化を主軸とし、以上の3つの視点で事業を実施している。

○E 委員

地域での活用等の将来につながるまで検討されているということによいか。

○事務局（次世代産業課）

おっしゃる通り。

○山田会長

他に意見や質問はあるか。

○B 委員

施策 10 について、建設業の人材不足が取り上げられているが、同様に自動車産業の分野でも製造業を担う若者、担い手の不足がますます目立ってくると思われる。特

に、製造業のラインの物流ドライバーについては、今後厳しくなる残業の規制により、全国で 21 万人不足すると言われている。また、EV 化で増加する電池の輸送について、電池の重さの関係で現在の倍のトラックが必要となるため、多くのドライバーが必要となることが想定される。ものづくり、製造業に魅力を感じて若者が集まるための課題も施策に盛り込んでもらえると大変ありがたい。直近では、美術館で技能をアートととらえた様々な仕掛けをしているが、そういった若者を引き付ける活動を一緒にさせてもらいたいと思う。

施策 7 のものづくりミライ塾や施策 10 のプロボノについても、自動車業界で役に立てるところがあれば引き続き協力していきたいと思う。中高生若者への発信について、投資に関する知識が弱いという問題に対する支援やイノベーションの原石となる若者へのサポートなど、一緒にしていきたいと思う。

○事務局（産業労働課）

人材不足へのアプローチについて、危機感を持って実施していきたい。ハローワーク豊田からは、高校生の就職者に対し企業の求人がかなり上回っており、高校生の人材の確保ができないという状況にあると聞いている。少子化や大学への進学率の向上により人材不足の傾向が高まっているため、地元の企業を紹介する取組の実施により、地元企業の魅力を知ってもらい、働いてもらうというキャリア教育に取り組んでいきたい。

○山田会長

各施策について説明があったが、概ね順調に進捗していることが確認できたため、引き続き市には施策の実施をしてもらいたい。

続いて、三つ目の議題、豊田市省エネ設備導入支援補助金の新設について、事務局から説明をお願いします。

<報告事項>

（3）豊田市省エネ設備導入支援補助金の新設について

○事務局

（資料 3「豊田市省エネ設備導入支援補助金の新設について」の説明）

○山田会長

質問や意見のある方は挙手いただきたい。

○A 委員

ターゲットについて、3 つ要件があるが、すべて満たす場合が対象ということか。

○事務局（産業労働課）

ターゲットとは市が申請をしてもらいたい方について記載しているため、申請できる要件は別で要綱等で定まっている。

○A 委員

資源エネルギー庁が実施する「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」に申請し、採択された事業者が今回の補助金を申請してくる可能性があるのではないか。

○事務局（産業労働課）

国補助金との併用は不可となっているため、国及び市の補助金の併用はない。

○A 委員

この補助金は予算の範囲内ということだが、早い者勝ちというイメージでよいか。

○事務局（産業労働課）

基本的には予算の限りということで実施するため、できるだけ早めに申請してもらいたい。

○山田会長

他に意見はあるか。

○B 委員

国の補助金では電気自動車に対する補助金があったが、9月21日ですべて終了してしまう。カーボンニュートラルに関する施策については今後も連携していきたいと思う。

○山田会長

施策としてはとても良いものであるため、ぜひ皆さんにも周知していただきたい。すべての業種で利用できるため、予算の制約はあるが、周知を徹底し、1件でも多くの皆さんに利用していただければと思う。

予定していた議題としては以上だが、全体として会議の実施方法等も含め気づいた点があればご意見いただきたい。

コロナが収まっても遠方の委員や所用のある委員など、多くの委員に出席してもらえよう、オンラインを併用しながら実施していけるとよいと思う。

5 閉会（総括含む）

○山田会長

今日の議論は閉じさせていただき、まとめに入らせていただく。三宅副会長から全体を通してコメントをお願いしたい。

○三宅副会長

産業振興プランの施策について、非常にきめ細かくてよい。

せっかくアンケートを実施しているので、アンケートから施策の展開をしてほしい。

産業振興プランの目標値と成果がアンマッチな施策があるため、目標値を見直す必要があるのではないかと。都度、目標を見直すことで、施策自体を今後につながるものにしていくべきだと思う。

また、行政の事業者支援は、診断（コンサル等による課題抽出）だけではなく治療（課題に対する改善）まで関与する必要がある。行政は、治療に必要なもの（資金、人材など）を調査し、治療までできるような支援をしていくべき。改善までを行政が行うことは困難なため、外注でもいいので、治療に関する支援まで行ってほしい。

目標値や成果のとらえ方についても、診断を行うことについてではなく、治療までできているかを基準とするとよいのではないかと。

○事務局（産業労働課）

成果について、数字を出すだけではなく実際にどうなったかということを追っていくことと、次につなげていくことが大切である。計画を作った際の目標値のため、事業の実施方法等により目標値がうまく生きたところと、目標値の見直しが必要などところがある。次回報告する際には、目標値に対する受け止め方や対応も含め、資料に反映できればと思う。

○山田会長

三宅会頭から指摘があった点について、アウトプットとアウトカムに分けて目標値を決める方法も取り入れることが可能であれば検討してもらいたい。専門人材を派遣し、診断してもらっただけでは効果がないが、その先行政に何ができるかという、難しいところもあると思う。そこから先は、企業自身がある程度お金を出しながら自身の成果に繋がるような取組をするためのきっかけを行政が与えるという方法もある

と思う。それに関連するが、大切なのは人材育成であると考え。人材の確保も重要だが、少子高齢化の日本では若い人材に限られているため、人材を確保するために日本にある選択肢は外国から人材を引っ張ってくるか、今いる人材を育成するかしかない。人材育成に費用をかける必要があるが、知恵次第では多くの費用を使わなくても人材の活用は十分できるため、そういったこともこの機会に検討して、日本の競争力を上げることにつなげてもらえればと思う。日本は労働生産性の上昇率が低く、この状況で経営者に賃金を上げることを求めるのは無理な話である。知恵を出し合い競争力をつけていくことで、豊田市の製造業を支援して欲しい。

○事務局（産業労働課）

これをもって、令和4年度第1回の産業振興委員会を閉会とする。

以上